

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 イチカワ株式会社

【英訳名】 ICHIKAWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牛尾雅孝

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 森下一彦

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 森下一彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間	第95期 第1四半期 連結累計期間	第94期
	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	2,838	2,945	12,417
経常利益 (百万円)	100	201	675
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	34	110	344
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	328	12	829
純資産額 (百万円)	18,294	18,520	18,651
総資産額 (百万円)	25,111	25,603	25,871
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	1.45	4.65	14.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	72.9	72.3	72.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善等により緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、国内需要の低迷等により、依然として厳しい状況が継続しておりますが、海外需要はアジア地域の経済成長や通販市場の拡大により堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は販売網及び技術サービスの強化により2,945百万円（前年同期比3.8%増）となりました。損益の状況につきましては、売上高の増加に加えコスト削減や生産性向上による売上原価率の減少により、連結営業利益は142百万円（前年同期比81.5%増）、連結経常利益は201百万円（前年同期比99.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は110百万円（前年同期比220.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

<抄紙用具関連事業>

（日本）

内需につきましては、厳しい市場環境が続く中、抄紙用フェルトの販売数量は減少いたしました。懸命な受注活動が奏功し、抄紙用ベルトの販売数量は増加いたしました。輸出につきましても、抄紙用フェルトの販売数量は減少いたしました。この結果、売上高は2,091百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益は369百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

（北米）

抄紙用ベルトの販売数量は横ばいで推移いたしましたが、抄紙用フェルトの販売数量が増加したことにより、売上高は315百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は6百万円（前年同期比59.6%減）となりました。

（欧州）

抄紙用フェルトの販売数量は横ばいで推移いたしましたが、抄紙用ベルトの販売数量が増加したことにより、売上高は270百万円（前年同期比25.4%増）、セグメント損失は13百万円（前年同期はセグメント損失15百万円）となりました。

（中国）

抄紙用フェルトの販売数量は増加いたしましたが、抄紙用ベルトの販売数量が減少したことにより、売上高は124百万円（前年同期比24.6%減）、セグメント利益は16百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

<工業用事業>

内需及び輸出ともに増加したことにより、売上高は143百万円（前年同期比27.3%増）、セグメント利益は18百万円（前年同期はセグメント利益1百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ268百万円減少し、25,603百万円となりました。これは主として現金及び預金が89百万円増加した一方、投資有価証券が178百万円、受取手形及び売掛金が134百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ138百万円減少し、7,082百万円となりました。これは主として買掛金が124百万円増加した一方、未払法人税等が174百万円、賞与引当金が143百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ130百万円減少し、18,520百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が131百万円、利益剰余金32百万円減少したことによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は79百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,169,000
計	94,169,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,835,758	24,835,758	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	24,835,758	24,835,758		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		24,835,758		3,594,803		2,322,038

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,066,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,627,000	23,627	
単元未満株式	普通株式 142,758		
発行済株式総数	24,835,758		
総株主の議決権		23,627	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式732株が含まれています。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イチカワ株式会社	東京都文京区 本郷2丁目14 - 15	1,066,000		1,066,000	4.29
計		1,066,000		1,066,000	4.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,171,341	3,260,696
受取手形及び売掛金	4,813,792	4,679,689
商品及び製品	1,780,240	1,960,644
仕掛品	919,402	920,884
原材料及び貯蔵品	528,027	533,427
その他	128,722	119,655
貸倒引当金	346	464
流動資産合計	11,341,179	11,474,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,274,326	5,166,150
機械装置及び運搬具（純額）	2,547,164	2,401,811
リース資産（純額）	96,988	99,966
その他（純額）	2,030,178	2,080,666
有形固定資産合計	9,948,657	9,748,594
無形固定資産	116,318	105,989
投資その他の資産		
投資有価証券	4,376,335	4,197,742
繰延税金資産	40,557	32,873
その他	98,022	93,003
貸倒引当金	49,096	49,496
投資その他の資産合計	4,465,819	4,274,122
固定資産合計	14,530,796	14,128,707
資産合計	25,871,976	25,603,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	593,097	718,069
短期借入金	860,000	860,000
リース債務	63,434	62,764
未払法人税等	196,250	21,745
賞与引当金	302,622	159,287
役員賞与引当金	9,000	9,000
その他	973,235	1,055,861
流動負債合計	2,997,639	2,886,727
固定負債		
リース債務	72,587	74,097
退職給付に係る負債	3,168,667	3,120,662
繰延税金負債	917,013	936,011
その他	64,545	64,821
固定負債合計	4,222,813	4,195,592
負債合計	7,220,453	7,082,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,322,038	2,322,038
利益剰余金	11,661,891	11,629,649
自己株式	348,089	348,409
株主資本合計	17,230,644	17,198,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,623,337	1,491,377
為替換算調整勘定	40,576	22,787
退職給付に係る調整累計額	161,882	145,752
その他の包括利益累計額合計	1,420,878	1,322,838
純資産合計	18,651,522	18,520,920
負債純資産合計	25,871,976	25,603,240

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,838,915	2,945,749
売上原価	1,798,466	1,766,654
売上総利益	1,040,448	1,179,095
販売費及び一般管理費	961,980	1,036,672
営業利益	78,468	142,422
営業外収益		
受取配当金	43,157	44,526
為替差益	-	17,790
その他	11,815	13,565
営業外収益合計	54,972	75,882
営業外費用		
支払利息	6,678	3,395
為替差損	17,641	-
訴訟関連費用	2,016	6,557
その他	6,203	7,144
営業外費用合計	32,539	17,098
経常利益	100,900	201,206
特別損失		
減損損失	1,069	-
ゴルフ会員権評価損	-	4,595
特別損失合計	1,069	4,595
税金等調整前四半期純利益	99,830	196,611
法人税、住民税及び事業税	103,710	13,388
法人税等調整額	38,336	72,684
法人税等合計	65,374	86,072
四半期純利益	34,456	110,538
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,456	110,538

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	34,456	110,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244,473	131,960
為替換算調整勘定	18,321	17,789
退職給付に係る調整額	31,104	16,130
その他の包括利益合計	293,900	98,040
四半期包括利益	328,356	12,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	328,356	12,498
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	32,441千円	18,916千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間における減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費 317,993千円	減価償却費 298,399千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	142,629	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	142,614	6.00	平成30年3月31日	平成30年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	2,037,627	307,484	215,534	165,706	112,562	2,838,915		2,838,915
セグメント間の 内部売上高又は振替高	416,649			69,476	9,210	495,335	495,335	
計	2,454,276	307,484	215,534	235,182	121,772	3,334,250	495,335	2,838,915
セグメント利益 又は損失()	298,430	15,528	15,993	17,700	1,377	317,043	238,575	78,468

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 238,575千円には、セグメント間消去1,049千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 384,271千円、棚卸資産の調整額126,027千円、為替レート差額13,313千円、貸倒引当金の修正等5,306千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
1,556,201	274,853	200,963	485,624	321,272	2,838,915

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	2,091,490	315,726	270,312	124,904	143,315	2,945,749		2,945,749
セグメント間の 内部売上高又は振替高	450,378			80,151	4,255	534,784	534,874	
計	2,541,868	315,726	270,312	205,055	147,571	3,480,534	534,784	2,945,749
セグメント利益 又は損失()	369,499	6,278	13,214	16,899	18,925	398,389	255,967	142,422

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 255,967千円には、セグメント間消去441千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 402,142千円、棚卸資産の調整額135,348千円、為替レート差額7,262千円、貸倒引当金の修正等3,121千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
1,571,954	291,632	220,589	468,597	392,976	2,945,749

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円45銭	4円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	34,456	110,538
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	34,456	110,538
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,771	23,768

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月15日付で公表した「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という)の導入に伴い、平成30年8月10日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議しました。

1. 処分の概要

- (1) 処分期日 平成30年8月31日
- (2) 処分株式数 普通株式448,000株
- (3) 処分価格 1株につき351円(総額157,248,000円)
- (4) 処分方法 第三者割当の方法による処分
- (5) 処分先 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)

2. 処分の目的及び理由

本自己株式処分は、本制度の運営に当たって当社株式の保有及び処分を行うため、資産管理サービス信託銀行株式会社(本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再委託を受ける再信託受託者)に設定される信託E口に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。

2 【その他】

平成30年5月15日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	142,614千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年6月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月10日

イチカワ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 瀬 俊 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 力 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イチカワ株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。